

経済産業省の取組について

平成26年10月8日

経済産業省

1. ダイバーシティ経営による成果事例①



経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」より

男性の育児参画

花王株式会社 (製造業)

- ・育児中社員による昼食座談会や育児休職者のスムーズな復職を支援するための復職前セミナーを実施。夫婦での参加を奨励し、男性配偶者向けに分科会も実施している。
- ・2011年度は子どもが生まれた男性社員の40.5%が育児休職を利用している。



男性の育児参画・女性の継続就業促進

大塚製薬株式会社 (製造業)

- ・事業所内に保育所を設け、子育てをしながら働き続けられる環境整備を行っている。
- ・育児休職制度は男女とも取得できるが、男性社員の一層の取得促進を目指し、男性向けの意識改革研修を行っている。



女性研究者が開発したソイカラ (SoyCarat)

仕事と介護の両立・女性の継続就業支援

大和証券株式会社 (金融業・保険業)

- ・法定を上回る育児・介護の両立支援制度を導入。
- ・社員は自宅からも会社のサイトを閲覧でき、育児・介護休業中でも、社内報を閲覧したり、業務に役立つ資格試験や資格取得についてeラーニングで学習することができる。
- ・また、勤務地変更制度を設けており、結婚や配偶者の転勤等により現在の勤務地で勤務することが難しくなっても働き続けることが可能。制度導入以降、利用者は100名以上となっている。

女性の継続就業促進

株式会社エスケーホーム (建設業、熊本)

- ・ある女性社員の結婚が決まった際に、社長が“一人のために制度をつくる”方針を打ち出し、個々の家庭の事情に合わせて勤務時間の前倒しや短時間勤務を認めている。



1. ダイバーシティ経営による成果事例②



経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」より

女性の継続就業促進

株式会社高島屋 (卸売業、小売業)

- ・個人によって通勤時間や保育園への送迎の時間帯も異なることから、8つのパターンから選べる柔軟な育児勤務制度を導入。
- ・この制度によりライフイベントを経ても働き続けることが可能となり、女性正社員の平均勤続年数は6.2%から21.9%にまで上昇。女性正社員の離職率も1%程度までに低下。

男性の育児参画・女性の継続就業促進

株式会社三菱東京UFJ銀行 (金融業・保険業)

- ・10営業日以内の育児休業を有給とすることで、男性の育児休業取得を推進。2013年度は190名の男性従業員が実際に休暇を取得。
- ・保育園の場所等も考慮し、通勤時間などを勘案して最も働きやすい支店に配属。育児中の行員の「時間制約」の壁の緩和に繋がっている。

女性の継続就業促進・仕事と介護の両立

P&G株式会社 (製造業)

- ・育児や介護費用を払い戻してくれる「育児介護支援制度」を導入。ベビーシッター代や実家の母親に保育園への送迎を頼む際の交通費も一定額まで企業が負担。
- ・介護休業は法定を超える延長制度も導入。
- ・フレックス制度や在宅勤務制度も充実しており、あえて時短を選択する必要もないため、利用者も少ない。



女性の継続就業促進

株式会社ハート (製造業、高知)

- ・全社員中86%が子育て中の女性であり、1日3回の定例ミーティングにより、情報共有を徹底し、急な休みにも対応できる体制を整備。
- ・夏休み・冬休みには子連れ出勤を認めている。

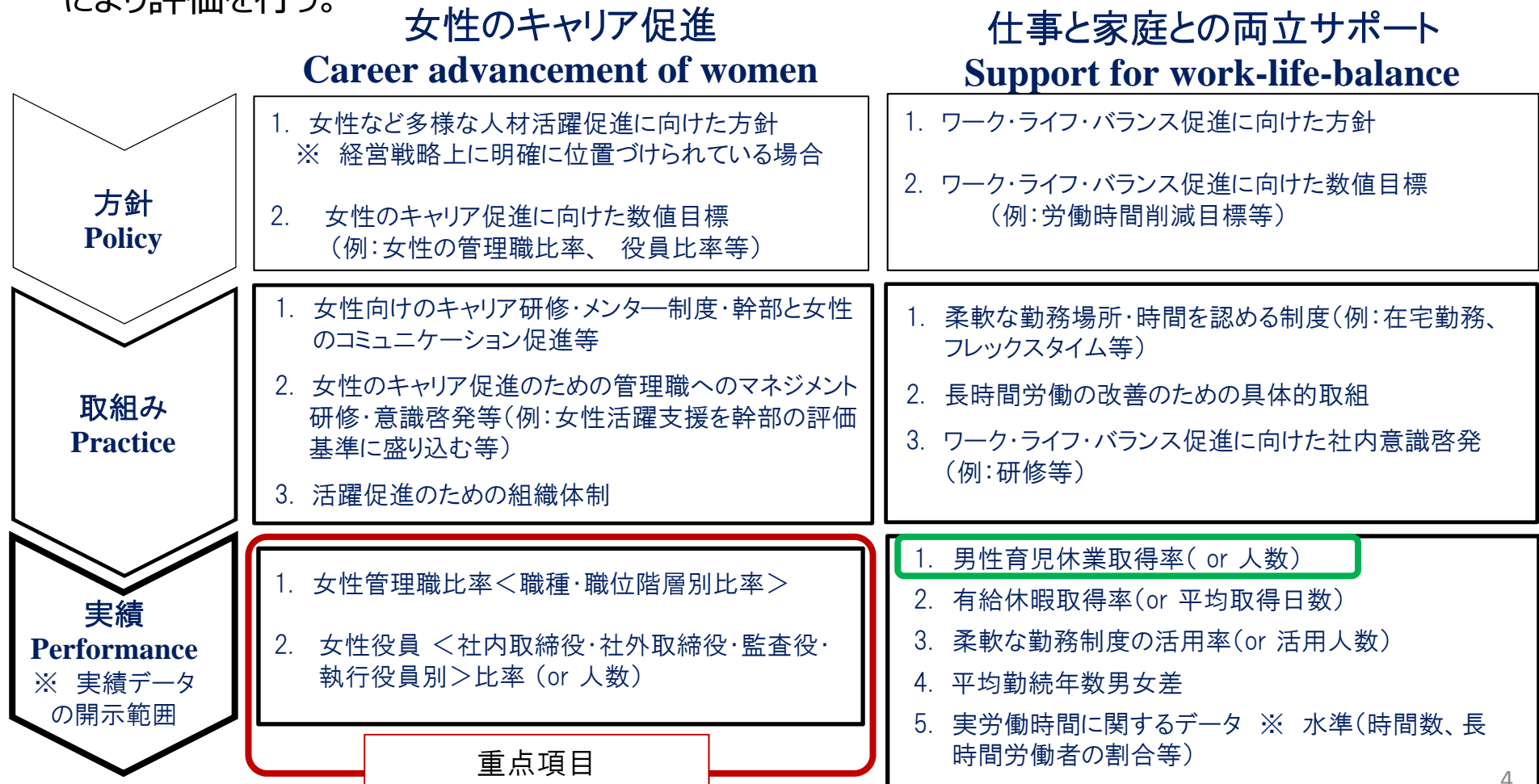


女性社員全員による製品作り

2. 女性活躍推進の「テーマ銘柄」(「なでしこ銘柄」)

「なでしこ銘柄」スコアリング基準

- 女性の活躍に係るスコアリング基準は以下のとおり、「女性のキャリア促進」と「仕事と家庭の両立サポート」の2つの視点から、方針、取り組み、実績の3つの側面について、それぞれ以下の指標により評価を行う。



重点項目

※最終的な銘柄を選定する際に、考慮する情報。

「方針」「取り組み」「実績」の情報は、基本的には連結グループレベルでの開示情報を取得する(ただし、連結グループレベルでの開示情報が確認できない場合は、連結グループを代表する主要な企業の開示情報を取得する)。

3. 「なでしこ銘柄」選定企業の成果事例

女性の継続就業促進

ANAホールディングス(9202、空運業)

- ・早朝や深夜、宿泊を伴う勤務と育児を両立させるため、ベビーシッター育児支援割引制度を導入。
- ・配偶者海外転勤の際の休職制度やエリア型総合職の導入等、女性の就業継続のための取り組みを行っている。



女性の継続就業促進

ブリヂストン(5108、ゴム製品)

- ・結婚・出産・育児等を理由に退職した社員の再入社を促進するウエルカム・バック制度を導入。
- ・都内最大規模となる事業所内保育所を開設し、仕事と家庭の両立支援を行っている。



男性の育児参画・女性の継続就業促進

KDDI(9433、情報・通信業)

- ・柔軟な働き方を可能とするテレワーク勤務制度や男性社員の育児への参加を促進するための男性社員向けのイクメン啓発セミナーの開催等の取り組みを行っている。
- ・平均勤続年数は男女ともおおむね同様の水準。



男性の育児参画・女性の継続就業促進

武田薬品工業(4502、医薬品)

- ・定時退社推奨日の設定、フレックスタイム制の導入、休暇・休職制度の充実など、家庭との両立支援を幅広く行っている。
- ・男性の育児休暇取得も年々増加しており、2012年度は61名が取得。

